

第 3 次
大 田 市
総 合 計 画

基本構想（素案）

明日も笑顔があふれるまち おおだ

目次

第1章 計画策定にあたって

- 1. 計画策定の趣旨 1
- 2. 計画の位置づけ 1
- 3. 計画の構成と推進の考え方 2

第2章 策定の背景と

これからのまちづくりに求められること

- 1. 近年の社会環境の変化 3
- 2. 大田市の現状 5
- 3. これからのまちづくりに求められること 7

第3章 まちづくりの基本構想

- はじめに 9
- 1. 基本理念 9
- 2. 将来像 10
- 3. 基本姿勢 11
- 4. まちづくりの基本方針 12

1. 計画策定の趣旨

本市は、2019年度に「第2次大田市総合計画」を策定し、将来像である「子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち“おおだ”」の実現に向けてまちづくりを進めてきました。

こうした取り組みにより一定の成果が見られる一方で、人口減少や少子高齢化の進行、地域の担い手不足、暮らしを支える機能の維持など、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。また、デジタル技術の進展や脱炭素社会への対応、防災・減災の重要性の高まりなど、新たな課題への対応も求められています。

国においては、2025年に、「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定され、人口減少を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる考え方が示され、若者や女性にも選ばれる地域づくりや、AI・デジタルの活用、多様な主体の連携等を通じて、地域の持続可能性を高めていく方向性が打ち出されています。

また、島根県の第2期島根創生計画においては、将来像である「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向け、市町村をはじめ、関係団体・企業・県民の総力を結集してオール島根で取り組むことが示されています。

このような状況を踏まえ、これまでの取り組みを継承・発展させながら、本市の将来像とその実現に向けた中長期的なまちづくりの方向性を明らかにし、市民、事業者、団体、行政など多様な主体が共有しながら「共に創る」まちづくりを進めていくための指針として、新たに「第3次大田市総合計画」を策定するものです。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本市のまちづくりの最上位に位置づける計画であり、市のあらゆる分野における施策の基本的な方向性を示すものです。

また、「第3期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定し、人口減少対策や地域活力の向上に向けた取り組みを重点的に推進します。

さらに、本計画は、産業、教育、福祉、都市基盤などの各分野別計画の最上位計画として位置づけるとともに、国や県の関連計画との整合を図りながら、本市のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するものです。



3. 計画の構成と推進の考え方

(1) 計画の構成と期間

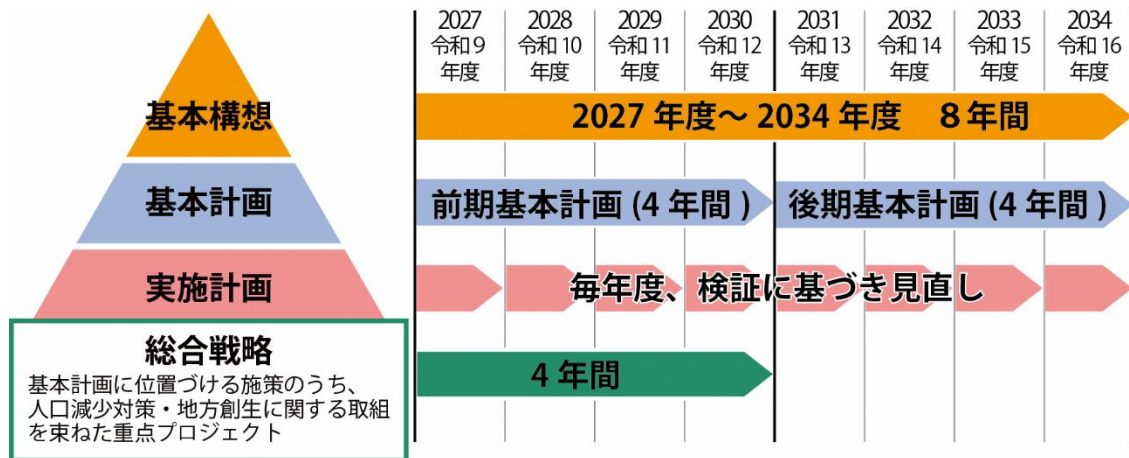
本計画は、「基本構想」及び「基本計画」、「実施計画」により構成し、将来像の実現に向けたまちづくりを体系的に推進します。あわせて、人口減少対策等に関する施策は「総合戦略」として一体的に位置づけ、重点的に取り組みます。

基本構想：この計画で目指す8年後の将来像や、まちづくりの理念を定める最上位の方針
計画期間 2027年度～2034年度（8年間）

基本計画：分野別の施策の方向性と取り組みを体系的に示す計画
計画期間 2027年度～2030年度（4年間）

実施計画：基本計画に基づく具体的な事業内容を定め、毎年度策定し、検証・評価を踏まえて見直しを行う計画

総合戦略：人口減少対策や地方創生に関する重点的・戦略的な取り組み
計画期間 2027年度～2030年度（4年間）



(2) 計画推進の考え方

① 検証・評価の仕組み

本計画の推進にあたっては、市民代表や各種団体などで構成する外部委員による「大田市総合計画・総合戦略等推進会議」において、毎年度、取り組み状況の検証・評価を行います。その結果については、市議会での意見を踏まえ、実施計画の見直しにつなげるとともに、市ホームページ等を通じて公表し、市政の見える化を推進します。

② 柔軟な見直しと改善

人口減少や社会情勢の変化が急速に進む中においては、計画の進捗状況や外部評価の結果等を踏まえ、必要に応じて施策や事業の見直し・改善を行います。これにより、計画の実効性を高め、持続可能なまちづくりを着実に推進します。

1. 近年の社会環境の変化

①人口減少の深刻化と人口政策の転換

我が国では、出生数の減少や高齢化の進行により人口減少が続いており、2024年には出生数・合計特殊出生率ともに過去最低を更新するなど、その傾向は一層強まっています。地方創生の取り組みが進められてきたものの、人口減少や東京圏への一極集中の流れには大きな変化が見られていない状況です。

こうした中、国においては、人口規模の縮小を前提に社会を機能させる「適応」の考え方を重視する方向へと政策の見直しが進められています。

②人手不足の常態化と地域経済の再構築

人口減少や高齢化の進行に伴い、人手不足は構造的な問題として顕在化しています。医療・福祉、運輸、建設、接客など、地域の生活や経済を支える分野で担い手不足が広がっており、サービス提供にも影響が生じています。また、物流の「2024年問題」に見られるように、労働時間規制の強化などにより、輸送能力の不足や配送遅延など、社会インフラへの影響も顕在化しています。こうした状況を背景に、企業や地域においては、デジタル技術の活用などによる生産性向上の取り組みや、付加価値の高い産業構造への転換に向けた動きが進んでいます。

③生活機能の維持困難化と地域サービスの再編

人口減少や人手不足の進行により、医療・介護・買い物・交通など、暮らしを支える機能に変化が生じています。地域によっては、店舗の閉鎖や公共交通の縮小など、サービスの提供体制に変化が見られ、日常生活を支える基盤のあり方が変わりつつあります。また、高齢化の進行により移動手段の確保や見守り機能の重要性が高まるなど、生活ニーズも変化しています。

こうした中、医療・買い物・交通などの分野において、生活機能のあり方に変化が見られるとともに、自動運転など新たな移動手段の導入に向けた検討も進められています。

④デジタル技術の進展と社会の変革

デジタル技術の進展やAIの活用の広がりにより、産業や働き方、日常生活における利便性が大きく向上し、社会全体のあり方が変化しつつあります。行政分野においても、行政サービスの高度化や業務の効率化が進められており、国では自治体情報システムの標準化・共通化や、生成AIの利活用に関する取り組みが進展しています。こうした中、自治体においてはデジタル技術の導入にとどまらず、市民サービスの向上や地域課題の解決につながる効果的な活用が求められています。

⑤脱炭素への移行と気候変動リスクの増大

気候変動への対応は、環境分野にとどまらず、地域経済や防災、エネルギー政策と関連する重要なテーマとなっています。国は2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減の目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取り組みが進められています。一方で、猛暑日数の増加や短時間強雨の頻発など、気候変動の影響とみられる現象も各地で確認されています。こうした変化は、農林水産業や生活環境、防災など、さまざまな分野に影響を及ぼしています。

⑥Well-being(幸福感)を重視する価値観への転換

経済的な豊かさや利便性の向上に加え、心の豊かさや生活の質を重視する価値観が広がっています。こうした中で、個人の幸福や満足度を重視する「Well-being」の考え方が国内外で注目され、政策においてもその視点を取り入れる動きが進んでいます。

また、働き方改革やテレワークの普及などにより、仕事と生活のバランスを重視する意識も高まっています。こうした中、家族のあり方や地域との関わり方など、暮らしに対する価値観も多様化しており、人それぞれの「しあわせ」のあり方が重視される傾向が見られます。

⑦外国人住民の増加と多文化共生・安全安心への対応

外国人材の受入れ拡大に伴い、在留外国人は増加を続けており、地域社会における役割も広がっています。技能実習制度の見直しや新たな在留資格の創設などにより、就労を目的とした外国人の受入れが進んでいます。また、観光や留学などを契機とした地域との関わりも多様化しています。

こうした中、言語や文化の違いへの対応、生活ルールの共有、日本語教育の充実などに関する取り組みが進められており、多文化共生社会の形成に向けた動きが広がっています。

2. 大田市の現状

①人口減少と地域構造の変化

本市では人口減少と少子高齢化が進行しており、若年層の流出や出生数の減少により、人口構造の変化が顕著となっています。総人口は長期的に減少傾向にあり、生産年齢人口の減少と高齢化の進行が続いています。また、世帯規模の縮小や単身・高齢世帯の増加が進み、地域における支え合いの基盤にも変化が見られます。

こうした状況の中、本市では移住・定住の促進や子育て支援の充実などに取り組み、人口減少の抑制と定着の促進を図ってきました。また、こども家庭センターの設置など、子育て機能の強化に向けた取り組みも進めています。

市民意識調査では、将来の人口減少や地域の持続性に対する不安が多く示されており、人口減少が暮らしや地域の将来に直結する問題として捉えられている状況がうかがえます。

②産業・雇用の現状と担い手不足

本市では、農林水産業や製造業、サービス業など幅広い分野において、担い手不足や従事者の高齢化が進行しており、地域経済の基盤に影響を与えています。今後、企業においてはより一層人材の確保が難しくなり、事業承継が困難となるなど、地域経済の縮小につながる懸念があります。

こうした状況の中、本市では産業振興や雇用創出に向けた取り組みを進めてきており、近年ではIT企業やデジタル人材の誘致など、新たな人の流れを創ることを目指した取り組みを強化しています。また、地域資源を活かした産業や観光と連携した取り組みなど、多様な形での産業の展開も進められています。

市民意識調査では、働く場の確保や若者が定着できる環境に対する関心が高く、雇用環境が暮らしや将来の選択に影響を与える要素として捉えられている状況がうかがえます。

③世界に誇れる地域資源を活かした観光の推進

本市は、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」や日本遺産「石見の火山が伝える悠久の歴史」、国立公園「三瓶山」、温泉津温泉など、世界に誇れる歴史・文化資源や豊かな自然環境を有しており、これらを活かした観光は地域経済を支える重要な分野となっています。観光入込客数は社会情勢の影響を受けながらも回復の動きが見られ、地域資源を活かした観光の重要性が改めて認識されています。

本市ではこれらの地域資源を核とした観光振興に取り組んできており、観光施設の整備や情報発信の強化、地域資源の磨き上げが進められています。また、道の駅「ごいせ仁摩」の来訪者増加や、世界遺産登録20周年を契機とした取り組みなど、観光振興に向けた新たな動きも見られます。

④暮らしを支える生活環境の現状

医療分野では、大田市立病院が2021年に新病院としてグランドオープンし、地域の中核病院として医療提供体制の充実が図られています。また、2025年3月には山陰道「出雲・多伎間」が開通し、本市が高速道路ネットワークに接続されるなど、広域的な交通アクセスの向上が見られます。

一方で、地域の暮らしを支える医療、交通、買い物などの日常生活に身近な機能については、人口減少や高齢化の影響を受けながら維持されている状況にあり、利用環境には地域による違いも見られます。大田市街地と中山間地域では生活環境に差があるなど、暮らしを取り巻く状況は多様となっています。

市民意識調査では、医療、交通、買い物など日常生活の利便性に対する不安が多く示されており、特に高齢期において安心して暮らし続けられるかどうかは、市民の大きな関心事となっています。

⑤暮らしの実感・地域への愛着と将来意識

本市に対する愛着を感じている市民は多く、自然環境の豊かさや落ち着いた生活環境、人とのつながりなどに価値が見出されています。長く住み続けてきた中で形成された地域との関係性や、日常の暮らしの中にある安心感は、地域への愛着の基盤となっています。

一方で、暮らしに対する評価では、市民の大田市での生活における幸福度は全国平均と同程度にあるものの、市民の予想する5年後の幸福度は全国平均より大きく下がる結果となっており、生活利便性の低下への懸念や将来への見通しへの不安などがうかがわれます。

また、若者は地元への愛着を持ちながらも、進学や就職を契機に市外へ出る意識が見られ、将来も住み続けたいと考える割合は必ずしも高くない状況となっています。働く場や生活環境の選択肢が進路に影響を与えていると考えられ、地域との関わり方も多様化しています。

⑥共創のまちづくりと地域運営の広がり

本市では、第2次大田市総合計画において「共創」を基本姿勢として掲げ、行政と市民、民間など多様な主体が関わるまちづくりを進めてきました。また、「共創のまちづくり行動指針」の策定などにより、その考え方の共有が図られています。

共創のまちづくりの取り組みが進められる中で、近年では人口減少や高齢化の進行を背景に、地域における暮らしの維持や課題への対応のあり方にも変化が見られています。生活支援や地域活動の担い手の不足、活動の継続性の確保など、地域運営に関わる課題が顕在化しており、従来の自治会を枠とした取り組みでは対応が難しい場面も見られるようになってきました。

こうした状況の中、本市においては、市民と行政が関わりながら地域運営組織の設立が進められるなど、地域が主体となった活動が展開されています。共創のまちづくりのあり方も、地域の実情や社会情勢の変化に応じて、柔軟に展開されています。

3. これからのまちづくりに求められること

①人口減少を受け止めた持続可能なまちづくり

人口減少や高齢化の進行は今後も続くことが見込まれており、人口規模の維持を前提としたまちづくりから、人口減少を受け止め、地域の機能や暮らしの質を維持していく考え方への転換が求められます。地域ごとの実情を踏まえながら、生活機能の配置や役割分担を見直し、持続可能な地域構造を構築していくことが重要です。

②暮らしを支える機能の維持と再構築

医療、交通、買い物など、日常生活を支える機能は市民の安心な暮らしの基盤です。人口減少や担い手不足により、従来の形での維持が難しくなる中で、サービスの提供体制や担い手のあり方を見直していく必要があります。地域の実情に応じて、多様な主体が関わる仕組みを構築し、市街地部や郊外部、それぞれの形で、持続可能な暮らしを支える体制を整えていくことが求められます。

③暮らしを支える仕事と魅力ある働き方の創出

仕事はその地で生活を営むための基盤であり、地域における雇用の確保は、暮らしを支える上で重要な条件となります。人口減少や担い手不足が進む中で、既存産業の維持に加え、地域資源を活かした産業の展開や新たな分野への挑戦などにより、持続可能な地域経済を構築していくことが求められます。

また、魅力ある仕事や多様な働き方の選択肢を広げていくことは、若者の定着やUターン・Iターンの促進にもつながる重要な要素です。働く場の充実は、将来の定住意識や地域との関わり方にも影響を与えることから、人口減少対策の観点からも重要な視点となります。

④一人ひとりのしあわせと暮らし続けられる地域

市民の多くが地域への愛着を持つ一方で、将来への不安も抱えている状況が見られます。年齢や状況にかかわらず、誰もが安心して暮らし続けられる環境を確保していくことが重要です。また、支援を必要とする人を含め、それぞれが自分らしく過ごせる「居場所」や役割を持てることは、暮らしの質や幸福感の向上にもつながります。多様な「しあわせ」を支えるまちづくりが求められます。

⑤地域資源を活かした大田らしさの継承と発展

本市が有する歴史・文化、自然環境などの地域資源は、まちの魅力や誇りの源泉となるものです。これらを次世代へ引き継ぐとともに、新たな価値を加えた活用が不可欠です。観光・産業など分野横断的に地域資源を活かすことで、大田らしさを維持し、地域の活力向上につなげていくことが求められます。

⑥多様な主体による共創と地域の支え合いのしくみづくり

地域課題が多様化・複雑化する中で、行政だけでなく市民や地域、民間など多様な主体が関わる共創のまちづくりを進めていくことが重要です。その中で、暮らしを支える仕組みとして、自助・共助・公助の役割をバランスよく組み合わせていく視点が求められます。

特に、人口減少や担い手不足が進む中では、地域や個人が主体的に関わる取り組みの重要性が高まっています。一方で、それぞれの状況に応じた関わり方が可能となるよう、行政が支援しながら環境を整えていくことも重要です。こうした取り組みを通じて、地域の実情に応じた持続可能なまちづくりが求められます。

はじめに

世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」を有する本市は、ユネスコの世界遺産である「平和と人権尊重」をまちづくりの根底に据え、「一人ひとりの人権が尊重される、心豊かな共生社会」の実現を目指しています。

すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、違いを認め合いながら共に生きる社会こそが、私たちのまちづくりの出発点です。この視点をすべての施策の根底として、第3次大田市総合計画に基づき、持続可能なまちづくりに取り組みます。

1. 基本理念

～大田市のまちづくりの使命・目的～

ここが“しあわせ” ここで“しあわせ”

私たちが目指すのは、誰もが心穏やかに、そして自分らしく暮らせるまちづくりです。

たとえ社会や地域のかたちが変わる時代であっても、それぞれの歩幅で日々を重ね、支え合いの中に安心を感じられること。このまちで一人ひとりが「ここが幸せ」と思えることが、すべてにおける原点となります。

その土台には、国立公園「三瓶山」をはじめとする豊かな自然、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」などの先人から引き継がれた歴史、そして今を生きる人々の温かな営みがあります。人が出会い、つながり、互いを尊重し合う営みの積み重ねが「ここで仕合せ」という確かな実感を育みます。

私たちは、このまちに息づく「しあわせ」を分かち合い、いつの時代も変わらず、大切に守り伝えます。

2. 将来像

～この計画で目指す将来のまちの姿～

明日も笑顔があふれるまち おおだ

私たちの身近にある今日の「しあわせ」。ここで暮らす一人ひとりの、何気ない、そしてかけがえのない「日常」。それらが明日も、その先も、ずっと続いていく「暮らし」の実現こそが、私たちの目指すまちのかたちです。

先人が紡いできた歴史を誇りに、今を生きる私たちが手を取り合い、日々の歩みを紡いでいく。その歩みの先に、今日よりも確かな希望が持てる「明日」が待っている。そんな期待と安心がめぐる「笑顔があふれるまち おおだ」を、未来へとつなぎます。

3. 基本姿勢

～将来像の実現に向けたまちづくりの姿勢～

共創

目指すまちの実現に向けて、私たちは「共に創る」姿勢を大切にします。このまちに関わる一人ひとりが、それぞれの距離感でふるさと「おおだ」を想うこと。時には知恵を出し合い、共に手を動かすこと。その多様な関わりの重なりが、共に明日を創る「共創」の姿です。

こうした一人ひとりの想いや行動を重ね合わせ、具体的な形にしていく。その歩みの積み重ねを、まちづくりの確かな力とします。

共に創るまちづくりのイメージ

- 一人ひとりの歩幅を認め、共に支え合う「しあわせ」を実感できる地域を育む。
- それぞれの距離感を尊重し、誰の日常も置き去りにしない「穏やかな暮らし」を守り伝える。
- 多様な想いや記憶が交差し、誰もが自分らしく「安心」して過ごせる場を創り出す。
- 互いの知恵と手を重ね合わせ、信頼という「確かな縁」で結ばれた関係性を築く。
- 地域に息づく資源を研ぎ澄まし、創意工夫によって未来への歩みを自ら紡ぎ出す。

4. まちづくりの基本方針

I 仕事となりわいで拓く

基本方針

- 魅力ある観光資源をさらに活かし、地域により大きな価値を生み出していくため、行政・DMO・地域事業者が役割を分担しながら連携を深め、データ分析やデジタル施策を活用しつつ、来訪者に選ばれ続ける戦略的な観光地域づくりを進めます。
- 担い手の確保・育成や事業承継を進め、暮らしの土台となる農林水産業や地場産業を将来につないでいくとともに、スマート技術の導入やブランド化によって付加価値を高め、行政や関係機関が伴走しながら産業の持続的な発展を支えます。
- 企業誘致や市内事業者の成長支援、起業・創業、事業継承の促進により、多様な仕事や働く場を広げ、若者や女性をはじめとする多様な人材が地域で働き、挑戦できる産業基盤づくりを進めます。
- 高校や大学、地元企業等との連携を通じて、若い世代が地域の仕事や産業に触れ、自らの進路として思い描ける機会を広げるとともに、大田で働くことへの理解や関心を高めます。
- 商工団体、金融機関、教育機関、地域、行政などがそれぞれの役割を果たしながら連携し、地域が一体となって産業を支え、発展させていく仕組みづくりを進めます。

8年後のまちのイメージ

- 大田ならではの観光資源を活かした取り組みが地域事業者の力で展開・自走できる観光地域づくりが進んでいます。また、本市の魅力にひかれる人が増え、関係人口の拡大や移住・定住にもつながっています。
- 農林水産業や地場産業など、地域の暮らしを支える産業が将来にわたって受け継がれています。今ある産業が持続するだけでなく、時代に合わせてさらに発展し、地域の強みとして生かされています。
- 仕事の選択肢が広がり、若者や女性をはじめ、多様な人材にとって魅力ある職や柔軟な働き方が増えています。大田が、働く場として選ばれ、人が定着するまちになっています。
- 若い世代が地域の仕事や産業を身近に感じ、大田で働くことを前向きな進路として思い描けるようになっていきます。地元就職やU・Iターンの流れも広がっています。

Ⅱ 明日を拓く人を育む

基本方針

- 地域内外の多様な人が大田と関わり続けられるよう、交流や体験の機会を広げるとともに、関係人口の拡大や山村留学、都市交流などを通じて、大田の魅力に触れ、学び、つながる仕組みづくりを進めます。
- 児童・生徒数の減少など、教育を取り巻く環境の変化に対応しながら、どのような状況にあってもすべての子どもたちが必要な学びが受けられるよう、教育環境の充実や学びの質の確保を図り、持続可能な教育体制づくりを進めます。
- 自然、歴史、伝統文化を守り伝えるとともに、学校や地域、民間団体等との連携を通じて学びや地域活動に活かし、ふるさとへの誇りや愛着につなげる取り組みを進めます。
- 学校・家庭・地域が連携しながら、子どもや若者が地域の人や仕事、文化と出会い、自らの将来や地域との関わりを考えられる機会を広げることで、次代の地域を担う人材の育成を進めます。
- 芸術文化の振興、スポーツ活動の推進を通じて、誰もが文化・芸術・スポーツに親しみ、心身の健康や生きがいにつながる機会を確保します。

8年後のまちのイメージ

- 子どもたちが、大田の自然や歴史、文化を自分の言葉で語れ、「このまちが好き」と胸を張れる雰囲気広がっています。地域での学びや多様な交流を通じて、ふるさとへの誇りや愛着が育っています。
- 学びの場は、規模や環境の変化があっても一人ひとりに目が届き、地域とつながる学びが日常になっています。どのような環境にあっても、それぞれに必要な学びが受けられ、安心して学び続けられる環境が整っています。
- 自然、歴史、伝統文化が大切に受け継がれ、守られるだけでなく、学びや地域活動の中で生かされています。子どもから大人までがその価値を身近に感じ、次の世代にもつないでいこうとする意識が広がっています。
- 子どもや若者が地域の文化や人、なりわいと出会う中で、自分の将来や地域との関わりを前向きに考えられるようになっていきます。世代を超えた学びと支え合いのつながりが地域の中に根づいています。
- 芸術文化やスポーツが暮らしの中で身近なものとなり、年齢や立場にかかわらず、多くの人が親しみ、参加しています。学びや交流、生きがいにつながる場が広がり、心豊かに過ごせる地域になっています。

Ⅲ 安心な暮らしを紡ぐ

基本方針

- 高齢者や障がいのある人をはじめ、支援を必要とする人が地域で安心して暮らし続けられるよう、福祉や生活支援の充実を図り、自分らしい暮らしを支える仕組みをつくりまします。
- 生涯を通じた健康づくりを進め、誰もが健やかに暮らし続けられることを目指すとともに、必要なときに安心して適切な診療が受けられるよう、地域医療体制の維持と連携の充実を図ります。
- 中山間地域でも安心して暮らし続けられるよう、地域の実情に応じた支援やサービスを確保し、医療、福祉、交通など暮らしを支えます。
- 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目なく支える環境を整えるとともに、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを進めます。
- 外国人住民を含め、多様な立場の人が尊重され、安心して共に暮らせるよう、誰もが居場所と役割を持てる社会づくりを進めます。

8年後のまちのイメージ

- 誰もが自分らしく暮らせる地域で安心して暮らし続けています。困りごとがあっても孤立せず、必要な支援につながりながら、自分らしい暮らしを続けられる地域になっています。
- 年齢を重ねても元気に活動する人が増えています。病気や怪我など不調があっても、必要な診療や支援を受けることができ、「このまちで安心」と感じられる土台が整っています。
- 中山間地域を含め、必要な支援やサービスが行き届き、「どの地域でも安心して暮らせる」という実感が広がっています。暮らしを支える機能が保たれ、それぞれの地域で安心して日々を重ねられるまちになっています。
- 子ども・若者・子育て家庭が地域の中で安心して暮らし、多様なつながりの中で成長できる「地域ぐるみの子育て文化」が根づいています。子どもたちの笑顔があふれ、親も地域の中で希望を持って子育てできる雰囲気が広がっています。
- 外国人住民を含め、多様な立場の人が尊重され、安心して共に暮らしています。誰もが居場所と役割を持ち、それぞれの尊厳が守られながら地域の一員として過ごせる社会になっています。

IV 暮らしの基盤を築く

基本方針

- 将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、道路や交通、上下水道、市営住宅、公園など、日々の暮らしを支える基盤について計画的な維持・更新を進め、生活に必要な機能を持続的に保ちます。
- 通勤・通学・通院・買い物などに必要な移動手段を将来にわたって確保できるよう、公共交通や移動手段のあり方を見直し、地域の実情に応じた移動環境づくりを進めます。
- このまちで安心して暮らし続けられるよう、自主防災組織の活動や地域ぐるみの防災・防犯、交通安全の取り組みを進め、地域と行政が一体となって安全を支える体制を整えます。
- 災害に強く、被害を抑制できるまちをつくるため、防災対策事業を進めるとともに、ITや情報機器を活用しながら、防災情報の伝達体制の充実や消防・救急・救助体制の対応力の充実強化を図ります。
- にぎわいの創出やまちの魅力を高めるため、中心市街地の環境整備や空家・空き地対策を進め、利便性が高く、活気や魅力を感じられる環境づくりを進めます。

8年後のまちのイメージ

- 道路や上下水道、公共施設などが計画的に点検・更新され、どの世代も「安心して使える」基盤が当たり前になっています。
- 通勤・通学・通院・買い物などの日常生活における移動手段が確立され、誰もが行きたいところへ行ける環境が広がっています。
- 災害時にも平常時にも、地域の中で互いに助け合い、支え合える関係が根づいています。身近な地域で安心して暮らせるという実感が広がっています。
- 災害時にも建築物や工作物による被害が少なく、避難路や緊急輸送道路の安全が確保されています。自主防災組織の組織化が進み、地域ぐるみで災害に備える体制や、迅速かつ確かな消防・救急・救助体制が確保されています。
- 中心市街地では、コンパクトで利便性が高く、賑わいのある環境が形成されています。空家や空き地の活用が進み、まちに新たな魅力や活気が生まれるとともに、庁舎は身近で親しまれる存在として、交流やまちづくりの拠点となっています。

V 自然と共に生きる

基本方針

- 自然環境や景観の価値を守り、将来にわたって受け継いでいくため、地域の自然や歴史、文化と調和した景観の保全を進めるとともに、豊かな自然環境を守り育てる取り組みを進めます。
- ごみの減量化や分別、再資源化を進め、循環型社会の実現に向けた行動が市民や事業者に広がるよう、仕組みづくりと意識啓発を進めます。
- 地球温暖化防止対策を進めるため、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用を広げるとともに、地域の環境と調和した持続可能な脱炭素の取り組みを進めます。
- 生活排水や衛生処理など、良好で快適な生活環境を支える基盤を保つため、適切な維持管理と将来を見据えた施設のあり方の検討を進め、心地よく暮らせるまちの基盤を整えます。
- 飲料水の安定供給を将来にわたって確保するため、水道施設の計画的な維持管理・更新と経営の安定化を進めます。

8年後のまちのイメージ

- 自然環境との調和が図られ、山・海・里の風景や歴史が大切に守られています。季節のうつろいを感じながら、大田の個性ある景観の中で暮らす日常が受け継がれています。
- 市民・保護団体・事業者・行政の共創による取り組みにより、自然の恵みや地域の価値が、暮らしや学び、地域の誇りとして次の世代へ受け継がれています。
- ごみの減量や分別、資源の循環が暮らしの習慣として根つき、市民や事業者の行動が広がる中で、循環型社会の実現が着実に進んでいます。
- 再生可能エネルギーの普及が進み、ゼロカーボンシティの実現に向けて、CO2 排出量が着実に減少しています。環境に配慮した行動が、暮らしや事業活動の中に自然に広がっています。
- 生活排水や衛生処理、水道などの暮らしを支える基盤が安定して保たれ、良好で快適な生活環境が守られています。だれもが心地よく、安心して過ごせるまちになっています。

VI ふるさとを明日へとつなぐ

基本方針

- 地域の課題を地域で受け止め、主体的に解決していけるよう、地域活動の担い手やリーダーとなる人材の育成・確保を進めるとともに、地域運営組織の形成や地域ビジョンづくりを支援し、地域運営の力を高めます。
- 移住・定住を地域の活力に関わる重要テーマとして捉え、相談・情報・住まい・受入体制などの受け皿を整え、「選ばれる」地域づくりを進めます。
- 大田に思いを寄せ、関わる人を増やしていくため、地域の魅力が伝わる情報発信を強化するとともに、来訪や体験、ふるさと納税などを通じて、多様な形で大田とつながり続けられる機会づくりを進めます。
- 市民、地域、事業者、団体などの多様な主体が、それぞれの立場・関わり方で、地域課題の解決に向けて協力し合えるよう、対話と連携による共創のまちづくりを進めます。
- 限られた人員と財源の中でも必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、柔軟で機動的な組織づくりと人材の確保・育成やDXの推進を一層進め、持続可能な行財政運営に取り組みます。

8年後のまちのイメージ

- 地域の困りごとや将来のあり方が、市民にとって「自分ごと」として受け止められ、地域の中で支え合いながら解決に向かう流れが生まれています。無理なく続けられる地域運営の形が少しずつ定着しています。
- 若者や女性をはじめ、多様な人がこのまちで暮らし、働き、子育てしながら、自分らしい将来を描けるようになっていきます。移住してきた人も地域の一員として受け入れられ、新たな人の流れが地域の活力につながっています。
- 来訪や体験をきっかけに、このまちとのつながりを持ちたい大田ファンが増え、新たな人材の流入や定着が増えています。
- 共創のまちづくりの考え方が根つき、みんなでまちをよりよくしていこうとする空気が、日々の暮らしや地域の活動の中に自然に広がっています。
- 大田市政が健全に持続し、将来にわたって必要な行政サービスや支援が着実に続いていくという安心感が根づいています。